

## ロシアの対日有害活動

### 情勢

#### ■ ウクライナ情勢をめぐる動向

平成25年から反政府デモ等の混乱が続いていたウクライナでは、26年2月、親ロシア派のヤヌコーヴィチ政権が崩壊しました。ロシアは、3月にロシア系住民の多い**クリミアを併合**したほか、その後のウクライナ東部における親ロシア派武装勢力の活動をめぐり、欧米諸国との間で相互に経済制裁を行うなど、対立が深まりました。



ウクライナでの反政府デモ  
(2月) (ロイター/アフロ)

#### ■ 日露関係

26年2月、安倍首相はソチ・オリンピックの際にプーチン大統領と首脳会談を行いました。しかし、ウクライナ情勢をめぐり、我が国がロシアに数次にわたって制裁を発動すると、ロシアは日本人を対象としたロシアへの入国制限を発表しました。一方、両首脳の間では、9月と10月に電話会談が行われたほか、10月のアジア欧州会合（A S E M）首脳会合及び11月のアジア太平洋経済協力（A P E C）首脳会議の際に会談が行われるなど、**日露間の対話は継続**しています。北方領土問題に関しては、ロシアが4月、択捉島と国後島に28年までに軍事拠点を新たに整備する方針を明らかにしたほか、9月にイワノフ大統領府長官が択捉島を訪問するなどの動向がみられました。



ソチ・オリンピックの際の日露首脳会談  
(2月) (Mikhail Klimentyev/RIA-Novosti/AP/アフロ)

### 対日諸工作等

近年、世界各地で、ロシア情報機関の関与が疑われるスパイ事件が摘発されており、ロシアが依然として活発に情報収集活動を行っている実態が明らかとなっています。

これまで我が国においても、**ロシア情報機関員が大使館員等の身分で入国し、情報収集活動を繰り返し行って**おり、過去には、17年、18年及び20年に違法行為を摘発しています。警察では、こうした違法行為により我が国の国益が損なわれることのないよう、今後も、情報収集・分析機能の強化を図るとともに、違法行為に対して、厳正な取締りを行うこととしています。